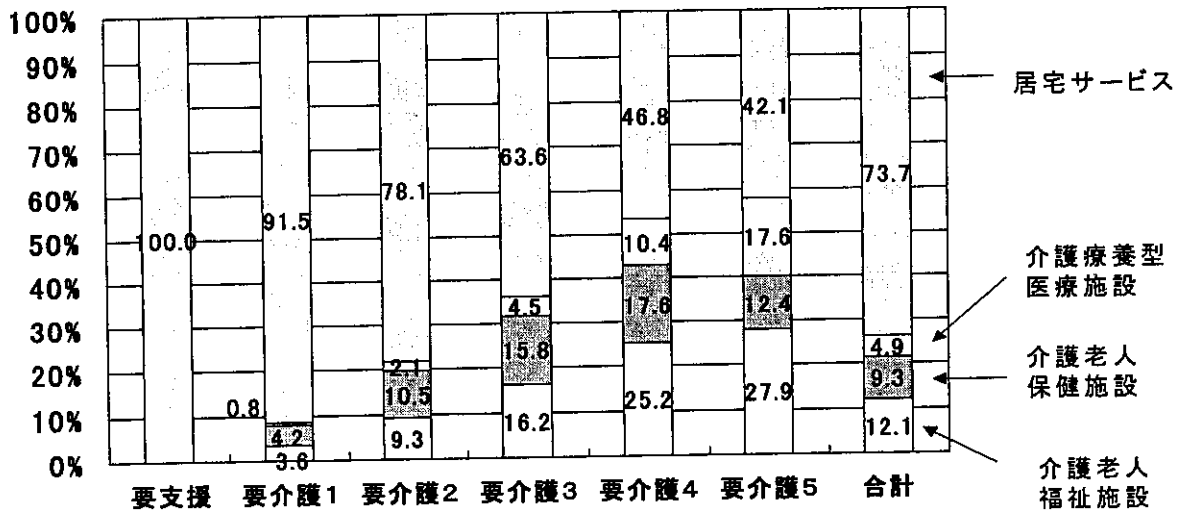
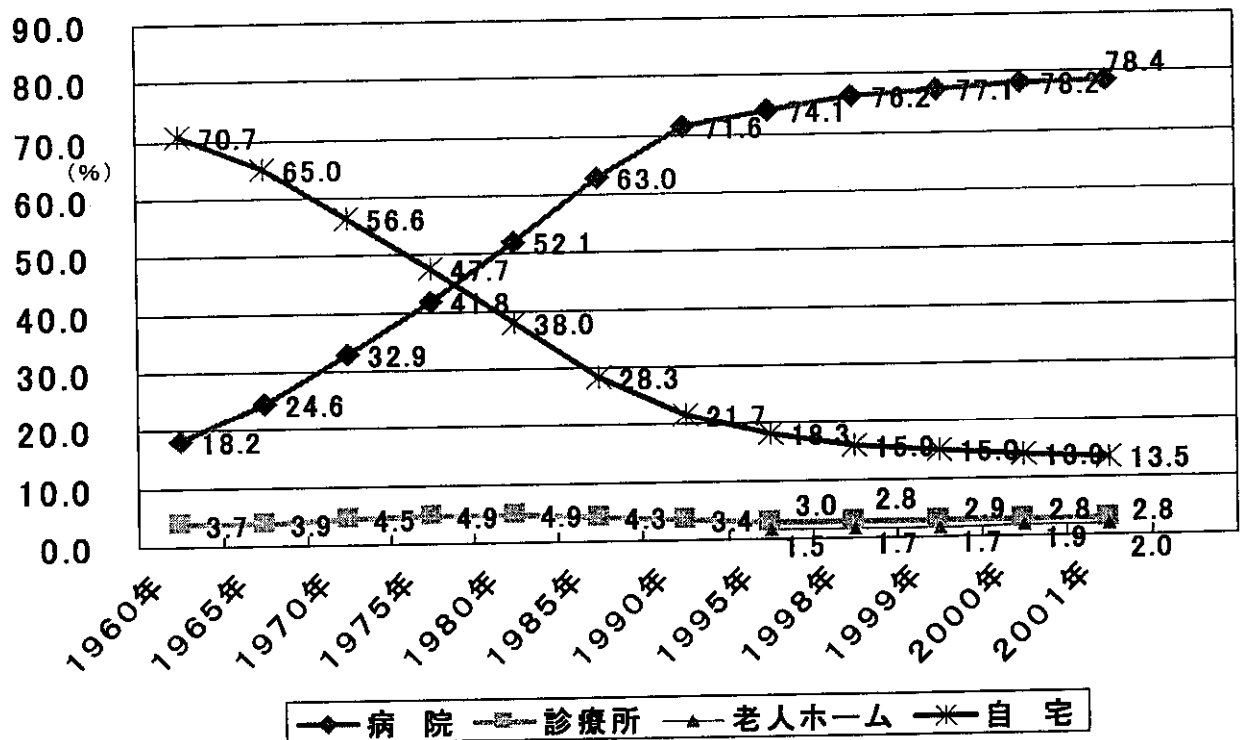


(図表 1 1 要介護度別のサービスの利用状況)



(出典:介護給付費実態調査月報(平成15年4月審査分))

(図表 1 2 死亡場所の内訳・推移)



(出典:平成13年 人口動態統計)

※1990年までは老人ホームでの死亡は自宅またはその他に含まれている。

(図表13 サービス種類別の保険給付額(2003年2月サービス分))

サービス種類	保険給付額(億円)	
		対前年同月比
在宅サービス計	1,619	21.7%
痴呆対応型共同生活介護	63	87.0%
特定施設入所者生活介護	32	43.5%
訪問介護	410	25.7%
通所介護	354	21.4%
短期入所サービス	171	19.5%
居宅介護支援	141	17.6%
施設介護サービス計	2,082	6.1%
介護老人福祉施設	904	3.3%
介護老人保健施設	703	3.8%
介護療養型医療施設	474	15.7%
合計	3,700	12.4%

(グループホーム)

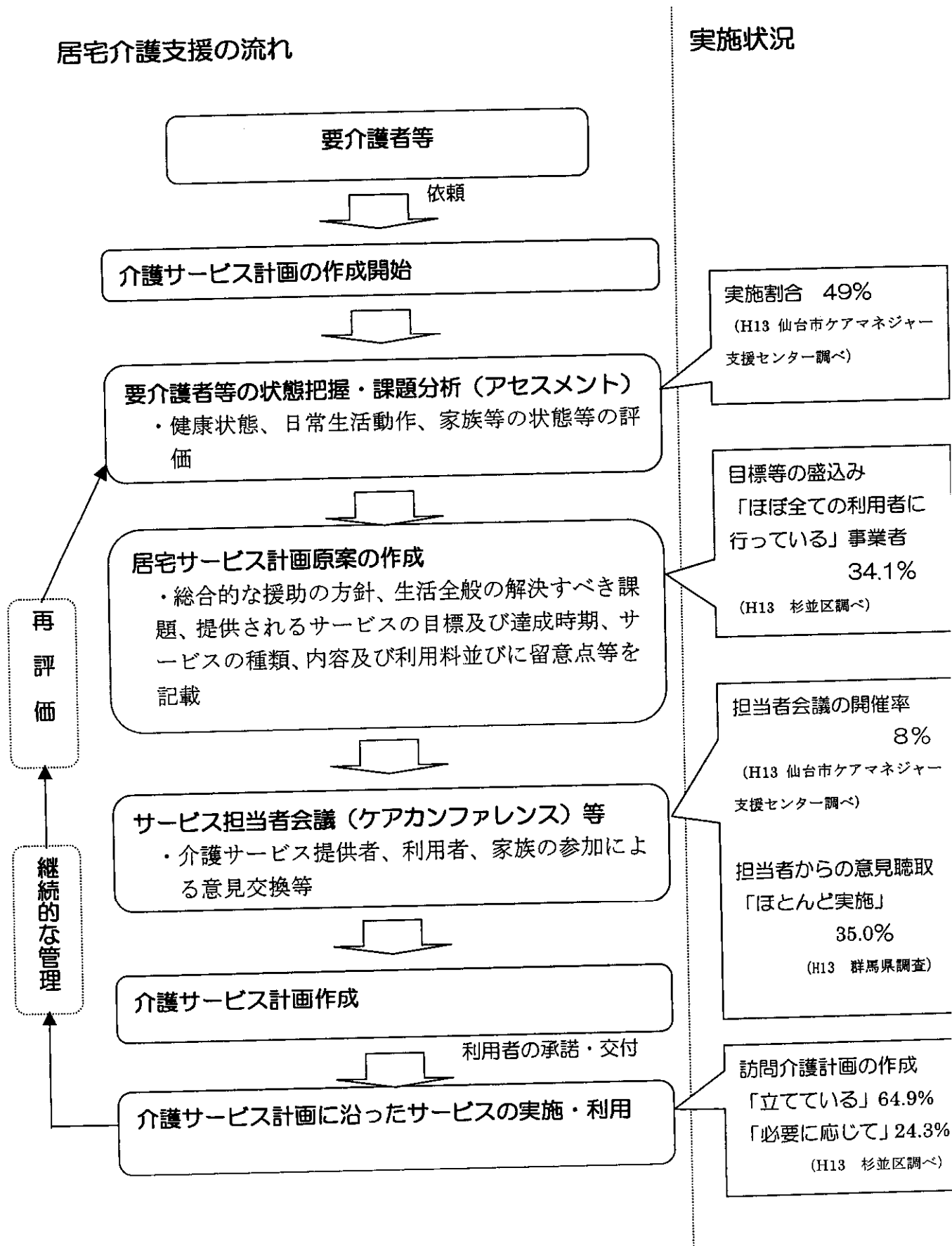
(有料老人ホーム等)

(注1) 各国保連の支払実績を集計したもの。

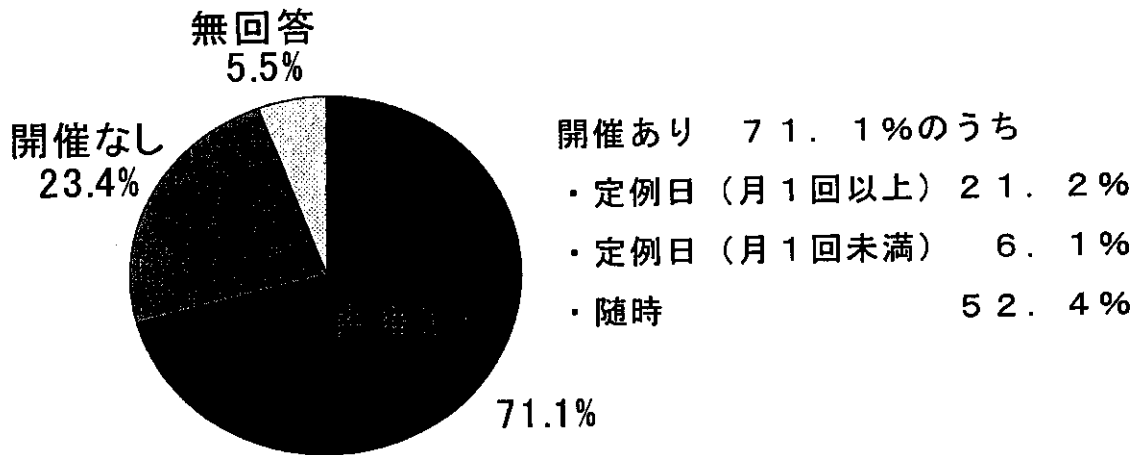
(注2) 福祉用具購入費、住宅改修費などの市町村が直接支払う分は除く。

(注3) それぞれ記載の単位未満で四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

(図表14 居宅介護支援の流れ)



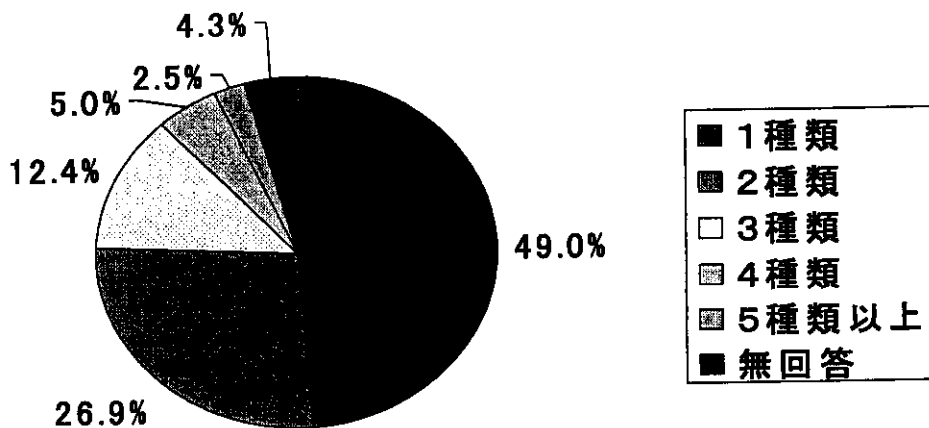
(図表 15-1 サービス担当者会議の開催状況)



(財)長寿社会開発センター「居宅介護支援事業及び介護支援専門員業務の実態に関する調査」(平成13年)

(図表 15-2 ケアプランの状況)

ケアプランに組み入れられているサービス種類別の利用者割合



(財)長寿社会開発センター「居宅介護支援事業及び介護支援専門員業務の実態に関する調査」(平成13年)

(図表 16 グループホーム数の推移及び法人主体別割合)

1 グループホーム数の推移

	H10.3	H11.3	H12.3	H13.3	H14.3	H15.3	ゴールドプラン21におけるサービス提供見込量 (平成16年度)
事業所数	31	103	266	903	1,678	2,832	3,200

(平成12年3月以前について、国庫補助対象事業所数
平成12年4月以降については、WAM-NET登録数)

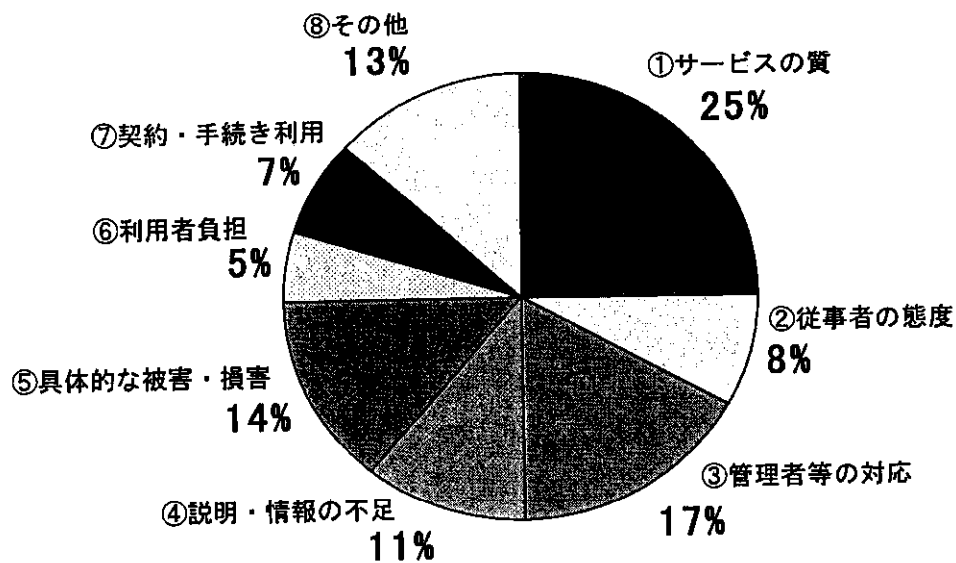
2 法人主体別割合

法人種別		割合
社会福祉法人(社協以外)		28.0
社会福祉法人(社協)		0.9
医療法人		24.3
民法法人(社団・財団)		0.5
営利法人		38.5
非営利法人(NPO)		6.4
農協		0.0
生協		0.2
上記以外の法人		0.3
地方公共団体	都道府県	0
	市町村	0.9
	広域連合・一組等	0.0
合計		100.0

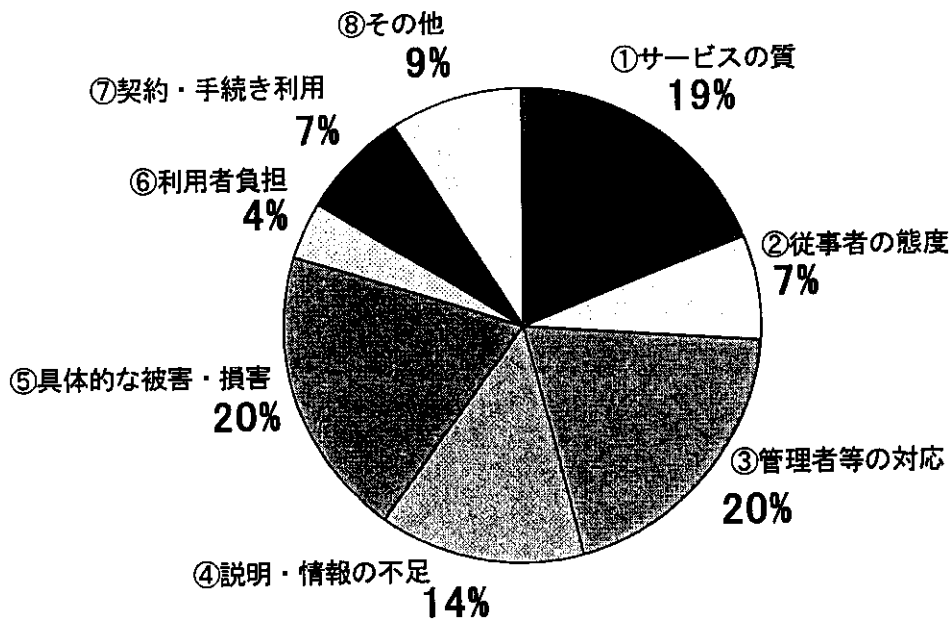
※平成15年4月現在、WAM-NET集計ベースより算出

(図表 17 国保連合会苦情申立内容別累計)

(平成13年4月分～平成14年3月分/398件)



(平成14年4月分～平成14年12月分/332件)



(図表 18 指定取消処分等の状況)

○ 平成12年4月～平成15年5月累計

80件 (27都道府県 75事業者 125事業所7施設)

1. 指定取消処分が行われた事業所及び施設

①不正請求、指定基準違反により指定取消処分が行われた事業所及び施設

63件 (25都道府県 59事業者 106事業所5施設)

②実態がなく、廃止(辞退)届が出されず、指定取消処分が行われた事業所及び施設

7件 (4道県 7事業者 8事業所1施設)

小計 70件 (26都道府県 66事業者 114事業所6施設)

2. 指定取消を前提に聴聞通知書を発出後、廃止(辞退)届が提出された事業所及び施設

9件 (5道府県 9事業者 10事業所1施設)

3. その他、指定取消に相当する事例として公表した事業所及び施設

1件 (1県 1事業者 1事業所)

○ 事業者の内訳

株式会社等	44事業者
医療法人	12事業者
特定非営利活動法人	6事業者
社会福祉法人	9事業者
個人	4事業者
合計	75事業者

○ 指定取消処分等を受けた事業者の内訳の推移

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
株 式 会 社	3	9	30
医 療 法 人	3	3	4
特定非営利活動法人	—	3	3
社 会 福 祉 法 人	—	4	5
個 人	1	1	2
合 計	7	20	44

※単位は事業者数